

NEXUS

2018
No.673

1



CONTENTS

- 01~08 ●年頭のご挨拶
岩手県中小企業団体中央会 会長 谷村 久興
岩手県知事 達増 拓也
全国中小企業団体中央会 会長 大村 功作
岩手県市長会 会長 谷藤 裕明
㈱商工組合中央金庫盛岡支店 支店長 山本 雅之
㈱日本政策金融公庫盛岡支店 支店長 三國 榮一郎
岩手県商工会議所連合会 会長 谷村 邦久
岩手県商工会連合会 会長 高橋 富一
- 09~15 ●2018年新春 中央会役員に聞く
〔組合・業界の経営環境と課題、2018年の見通し〕
- 16~18 ●主要記事
16 平成28年度版「ものづくり補助金」採択企業の取組事例
- 17 いわてキラリ企業ガイドブック2018年度版の完成
新たに「いわてキラリ企業TV2018」動画を配信中!!
- 18 職業安定法等の改正の施行に向けた周知への取組みについての要請
ラグビーW杯2019釜石開催実行委員会からのお知らせ
- 19 ●会員情報・関係機関からのお知らせ
岩清水晃氏 盛岡市市勢功労振興功労者表彰受賞を祝う会開催
平成29年度障害者雇用納付金制度事務説明会開催のご案内
- 20~21 ●岩手県内中小企業概況(11月)
- 22 ●中央会Information
女性活躍推進セミナー、各種講習会、イベント、セミナー開催、
若手経営者等連携促進交流フォーラム開催のお知らせ
- 23~40 ●新春年賀広告

岩手県中小企業団体中央会

<http://www.ginga.or.jp/>

新年のごあいさつ

岩手県中小企業団体中央会

会長 谷村久興



新年あけましておめでとうございます。

平成30年の新春を迎えるにあたり、会員並びに関係機関の皆様方に、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年は、平成24年12月から「アベノミクス景気」とも称される景気の回復基調が続き、昭和40年から昭和45年にかけて57か月間続いた「いざなぎ景気」を超えたとの発表が9月にありましたが、地方中小企業や一般消費者にとっては「実感なき好景気」という印象ではないでしょうか。このような一部の好景気の中で進んだ雇用環境の改善は中小企業には逆風となり、人材不足・確保難は、益々深刻化してきています。

さらには、大手企業による各種の不正が数多く表面化し、「ものづくり大国ニッポン」「日本製品の安全神話」が崩壊しかねない、日本企業の信頼が揺らぐ事件となり、中小企業への影響を含め大きな危惧を抱いているところです。

また、事業者においては、IoT・ロボット・人工知能といった技術革新による「第四次産業革命」を活用した「生産性向上」の推進、多様な働き方への対応や長時間労働是正などの「働き方改革」の取り組みが求められていますし、昨年施行された「地域未来投資促進法」では、地域の成長発展の基盤を整えることを目指し、本法に基づく地域経済牽引事業計画の認定企業などに対する各種支援施策の実施が計画されていますので、中央会といたしまして、これらへの対応に向けた支援にも注力してまいりたいと思います。

一方、本県においては、東日本大震災からの復興事業のうち大規模な事業は終了し、復興需要がそのピークを越えており、これからが沿岸被災地の事業者の販路開拓・売上回復や、住民の方々については新しいコミュニティの形成など、“なりわい”と“くらし”の再生に向けた復興の正念場になるものと思いますので、今後も継続した支援が求められます。そして、いよいよ来年はラグビーワールドカップ2019釜石開催の年となり、国内外から多くのラグビーファンが本県を訪れます。これを機に岩手の復興を感謝と共に世界に発信し、併せて本県へのインバウンドに弾みをつけ、内外へ更に岩手を売り出すチャンスでもありますので、我々組合等が旗振り役となり、積極的に岩手の産業・文化などをアピールすることが重要かつ効果的であると思います。

結びに、県内中小企業が経営環境を取り巻く様々の荒波を乗り越え、チャンスをつかみ大きく飛躍できるよう、その一翼を担うため、中央会一丸となって職務に邁進いたしますので、より一層の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様にとりまして本年がより良い年となりますようご祈念申し上げます。

年頭のご挨拶

岩手県知事 達 増 拓 也



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様に、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、日頃から、中小企業組合の事業活動などを通じて岩手県の商工業の発展に御尽力を賜り、深く敬意を表しますとともに、厚く御礼申し上げます。

東日本大震災津波から間もなく7年となりますが、貴会の皆様からはグループ補助金の計画策定支援や、ものづくり中小企業の競争力強化に向けた取組への支援などをいただいておりますことに重ねて御礼申し上げます。

昨年は大船渡市や陸前高田市において大型商業施設がオープンし、三陸沿岸道路の山田宮古道路が開通するなど、各地域の復興が着実に進みました。

また、ラグビーワールドカップ2019TMや三陸防災復興博（仮称）が開催される来年は、三陸地域が国内外から大きな注目を集める好機です。皆様の御協力を得ながらしっかりと準備を進め、地域の力を高め、新しい三陸を創造していきたいと考えています。

一方、復興とともに喫緊の最重要課題が「ふるさと振興」です。人口減少に歯止めをかけ、「生きにくさ」から「生きやすさ」に転換して、岩手の新たな人の流れを生み出せるよう、様々な施策を強力に進めるとともに、21世紀の科学と技術を大きく前進させる ILC 国際リニアコライダーの実現など、岩手全体の魅力と信頼を更に高め、岩手の未来を切り開いていきたいと考えています。

また、本年は次期総合計画の策定に本格的に取り組む年でもあります。策定にあたっては、県政は県民の幸せのためにあるという原点に立ち返り、岩手が持つ多様な豊かさやつながりなどにも着目し、岩手の将来像を描いていきたいと思えます。

復興とふるさと振興を着実に推進し、県民一人一人の幸福度を高める地域社会の実現に向け、オールいわての力を結集しながら、力強く県政を進めてまいりますので、引き続き、御理解と御協力をお願い申し上げます。

年頭に当たり、皆様のますますの御健勝と御多幸を心からお祈りいたしまして、新年の挨拶といたします。

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 大村 功 作



明けましておめでとうございます。

平成30年の新春を迎え、年頭に当たりまして、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年も全国各地で自然災害が多発しました。被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。

我が国経済は、これまでのアベノミクスの効果により経済の好循環が確実に回りはじめ、景気回復基調にあると言われてはいますが、地域や業種、事業者の規模によって景況感のばらつきがあり、中小企業・小規模事業者の多くはその実感を得られておりません。加えて、深刻化する人手不足や後継者難、地域の疲弊、頻発する自然災害など、厳しい事業環境にあり、その対応に苦慮しております。

このような状況の中で、地域の経済・雇用を支える我々中小企業・小規模事業者は、経営基盤を強化し持続的な成長に向けて、更なる生産性の向上が求められていますが、そのためには個々の努力とともに、連携・組織化による取組みが一層肝要であると考えます。

こうした中、昨年10月26日に長野県松本市で開催しました第69回中小企業団体全国大会には、全国各地から中小企業団体の関係者2,500名が参集し、「団結は力 見せよう組合の底力! ~地方創成は連携による地域力アップと強力な発信~」をスローガンに、約27,000の中小企業組合等の総意を取りまとめ、その実現に向けて、共に取り組むことを決議しました。

全国中小企業団体中央会としましては、中小企業組合等連携組織の専門支援機関として、組合等の連携組織が持っている企業同士の「つながる力」を大いに発揮し、IT活用、人手不足と事業承継を見据えた人材育成などをはじめとする積極的かつ多面的な支援により、我が国経済及び中小企業・小規模事業者に持続的な成長に寄与すべく活動を展開してまいります。特に、経営力強化・生産性向上、事業承継、働き方改革、消費増税、災害復旧・復興などの重要テーマにつきましては、皆様のより一層のご支援ご協力を賜りながら適切に対応してまいりたいと存じますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、本年が中小企業組合と中小企業・小規模事業者の皆様にとって、更なる飛躍の1年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のごあいさつ

岩手県市長会

会長 谷 藤 裕 明



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員各位におかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

貴会が、県内中小企業の振興・発展を目的に、経営課題の解決による経営力強化や連携による新たな産業と事業の創出、更には震災からの本格的な復興・再建の推進など、様々な支援・指導事業に積極的に取り組まれ、地域経済の発展に御尽力を賜っておりますことに対し、深く敬意を表する次第であります。

東日本大震災津波から6年9カ月余が経過し、沿岸部の被災自治体では、地域の実情に応じた被災者の生活再建や地域の復興に向けた取り組みを行っておりますが、いまだ約9千人の方々が応急仮設住宅等での不自由な生活を余儀なくされているほか、新しいコミュニティの形成や交流人口の拡大など復興の進展に伴った新たな課題も生じております。今後、復興道路や湾口防波堤等の整備促進、専門的知識を有する人材の確保、被災跡地に係る土地利用対策の推進等、一昨年の台風10号被害からの復旧・復興と併せて、迅速な対応が求められているところであります。

県内の内陸市町村としては、職員派遣を始め様々な支援を継続して実施しており、全国の自治体や民間企業等からの温かい御支援を賜りながら、被災自治体の速やかな復興と地域の活性化に力を尽くして参りたいと存じます。

貴会員の皆様方から、これまで頂いた多くの御厚情に深く感謝を申し上げますとともに、強い絆のもと、引き続き復興に向けた御支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、県内経済は、個人消費や生産活動が緩やかに回復しつつあるとともに、雇用情勢も改善しており、今後、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待されるところであります。

岩手県市長会といたしましては、今後とも県内各市との連携を図りつつ、産業の創出や雇用の確保に向けた各種施策を積極的に展開し、地域の活性化に努めてまいりたいと存じております。

結びに、地域経済活性化の枢要を担われている岩手県中小企業団体中央会をはじめ、関係団体のますますの御隆盛と会員各位の御活躍、御多幸を祈念申し上げます、新年のごあいさつといたします。

年頭のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫盛岡支店

支店長 山本 雅之



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、つつがなく新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

まず、弊金庫の危機対応業務の不正行為事案に関しまして、県民の皆さまをはじめ、お取引先や株主の皆さまにご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。二度とこのような事態を発生させることのないよう、ガバナンス態勢の強化やコンプライアンスの立て直しなど、再発防止策の着実な実施に役職員一丸となって全力で取り組んでまいります。

さて、中小企業の景況感は持ち直しの動きがみられますが、非製造業を中心に人手不足感は強まっており、コスト上昇への懸念が高まっています。また、将来的には人口減少時代の本格到来やグローバル化の一層の進展が見込まれ、中小企業の経営ニーズは、一層高度化・多様化することが考えられます。

こうした環境において、弊金庫は業績や資金繰りに影響が生じている中小企業の皆さまからのご相談に対し、セーフティネット機能の発揮に取り組んでまいります。

また、成長支援においては、生産性向上を目的とした設備投資、人手不足への対応等に関するニーズに対して成長資金の供給とともに多様なニーズ対応を強化してまいります。

さらに、再生支援については、地域金融機関や各支援機関と連携し、経営改善計画の策定支援やそのフォロー、金融取引の正常化支援等に取り組んでまいります。

これからも、中小企業の皆様からのご相談に対して、迅速な対応に努めるとともに、真にお客様本位の業務運営を徹底するために抜本的な業務改革を実施し、中小企業と中小企業組合のみなさまの持続的成長を通じて、岩手県経済の活性化に貢献してまいります。

再び皆さまから信頼され、お役に立てるよう努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様のご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。

新年のごあいさつ

株式会社日本政策金融公庫盛岡支店

支店長 三國 榮一郎



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会様並びに会員の皆さま方におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、内閣府が昨年11月28日に公表した「月例経済報告」によると、我が国の「景気は、緩やかな回復基調が続いている」と報告されています。

政府はデフレ脱却と経済再生を確かなものとするため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」や「未来投資戦略2017」など、様々な施策を打ち出していますが、日本公庫のお客さまである中小企業・小規模事業者や農林漁業者にとって、景気回復の実感はずしも十分に浸透しているとは言えません。

とりわけ本県においては、東日本大震災からの復興途上のなか、一昨年8月には台風10号による甚大な被害がありました。このような度重なる困難な状況にあっても、皆さまにはそれぞれの事業への強い思いの下、創意工夫やチャレンジ精神を持って、様々な経営課題を克服しながら飛躍・発展していこうとされています。

日本公庫は、政策金融機関として、復興支援をはじめセーフティネット機能の発揮について、腰を据えて着実かつ機動的にその役割を果たしてまいります。その上で、今後の日本経済の発展のため、国民生活・中小企業・農林水産の3事業の総合力を発揮した取組みや、成長戦略分野等への支援に引続き積極的に取り組んでまいります。

また、現在、県内各地方自治体が進めている「地方版総合戦略」の推進にあっても、日本公庫が持つ知見や全国152支店のネットワークを活用し、地域金融機関等と連携・協調しながら積極的に取り組んでまいります。

日本公庫は本年10月に設立10周年を迎えます。盛岡支店は、これからもお客さま一人ひとりの声を大切にし、「現場が第一」の考えの下、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、地域の皆さまから身近で頼りにされ、貢献できる金融機関を目指し、本年も取り組んでまいります。一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、本年の岩手県中小企業団体中央会様の益々のご発展と、会員の皆さま方にとって幸多き年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭のご挨拶

岩手県商工会議所連合会

会長 谷村 邦久



新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は、当商工会議所連合会並びに県内の商工会議所の事業運営に対しまして、特段のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、全国の中小企業者は、この5年間で40万者が減少しており、経営者の高年齢化も進み「大・事業承継時代」に入ろうとしております。わが国の経済基盤を支えてきた中小・小規模事業者の事業承継は最も重要な課題であります。昨年からは先がけて岩手県事業承継ネットワーク事業を開始し、関係機関との連携を強化するとともに、専門家常駐体制とした岩手県事業引継ぎ支援センターへの相談も増加しております。国においても、中小企業事業承継税制抜本拡充に着手したところであり、当連合会としても、今後も貴中央会様はじめ関係機関の皆様と強固な連携をもって取り組んでまいりたいと存じます。

さて、2018年の最も大きなイベントは「東北絆まつり」の盛岡開催です。7年前の「東北六魂祭」では、2日間で約24万人もの多くの方々にご観覧をいただき、大成功に終了いたしました。名称を変えて今年で2回目、初夏に開催される「東北絆まつり」では、沿岸被災地や盛岡広域圏からも参画をはかり、前回以上に魅力ある中味とするべく計画を練っているところです。ラグビーワールドカップ2019釜石開催とともに、復興への感謝と被災地の皆さまへの元気を発信する大規模イベントに積極的に取り組んでまいります。

沿岸被災地の復興は、昨年大船渡市や陸前高田市では市街地形成の核となる共同店舗等の建設によって新しいまちづくりが動き始めました。しかし、約600事業所が仮設店舗で営業をしており、中小・小規模事業者への息の長い支援が必要であります。岩手県産業復興相談センターでは、債権の買戻しによる本格再生が増加しておりますが、一方では計画通りに進まない事業者もあることから、引き続ききめ細かな経営支援と国や県に対しては、実情に合わせた柔軟な対応をとるよう要望してまいります。

国際リニアコライダー（ILC）は昨年11月、国際会議においてステージングとそれに伴う大幅なコスト削減計画が正式に承認され、実現性が一層高まってまいりました。この機を逃さず、政府のILC誘致決定の後押しになるように更に一層、受入態勢の整備と国内外への要望活動等に努めてまいりたいと思っております。

本年も復興の先を見据え、岩手の持つ魅力的な資源を活かした地方創生に主体的に取り組む、一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

新年のご挨拶

岩手県商工会連合会

会長 高橋 富一



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、中小企業者個々では解決できない諸課題に対しまして、組合等連携組織を通して、中小企業が本来の活力を発揮できるように事業展開され、地域社会に多大な貢献を果たしておられますことに、深く敬意を表します。

また、日頃は本会並びに県内商工会の事業推進と、地域商工業の発展や被災地域の本格復興に向けてご支援いただき深く感謝申し上げます。

我が国の経済は、個人消費を中心に内需が堅調に推移し、国内総生産のプラス成長が続いており景気の回復基調が続いております。

東日本大震災から6年9ヶ月が経過し、甚大被災地域では、三陸沿岸道路の進捗をはじめ、陸前高田市の「アバッセ」、山田町の「オール」など中心市街地に商業店舗棟や複合施設が相次いで開業し、今後、商業集積の再生と被災企業の再建が加速することが期待されます。

しかしながら、少子高齢化に伴う人口減少、後継者不在等に伴う廃業増加、深刻な労働力不足、人件費や原材料等の高騰等、本県の経済環境は厳しさを増しており、地方の中小企業・小規模事業者は景気回復の実感が乏しい状況にあります。

このような状況の中、本会及び県内各商工会と致しましては、「東日本大震災及び台風10号豪雨災害からの本格復興」を昨年に引き続き最優先課題として取り組み、被災企業の本格再建や販路開拓等の支援を継続して参ります。

また、経営力向上支援により地域に根差した企業の持続化を進め、成長企業を創出することが人口減少社会における地域課題の解決に最も有効であるとの考えのもと、地域経済の発展や地域コミュニティ維持に重要な役割を果たしてきた中小企業・小規模事業者に寄り添った伴走型支援を強化して参ります。

特にも、本会及び県内各商工会が推進を強化しております経営革新等経営計画策定支援を通じて生産性や経営力の向上を図る他、創業者の創出、若手経営者・後継者の育成を通じた円滑な事業承継を推進することで、「地域に根差した総合経済団体」として持続的発展を目指す中小企業・小規模事業者を支援するとともに、県内関係機関の皆様と連携を図り地域経済活性化に向けて主体的役割を担って参りたいと存じます。

結びに、岩手県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ、関係者の皆様のご多幸と更なるご発展を祈念いたしまして新年の挨拶といたします。

2018年新春 中央会役員に聞く

『組合・業界の経営環境と課題、 2018年の見通し』



岩手県機械金属工業協同組合連合会

会長 谷村 久 興

昨年は、年初「全体的に横ばい」との見通しを持っておりましたが、売上高が増加し収益性も改善されるなど、業種間で多少のバラつきはあるものの概ね順調に推移した1年となりました。

会員組合傘下企業を対象に年4回実施している「景気動向調査」では、県内景気や業界動向について「改善している」とする企業の割合が拡大し、設備投資についても「増加」との回答を寄せる企業が増えるなど、平成30年は昨年以上の業績向上が期待されます。

その一方で、原材料費の高騰や厳しい採用環境による人材の確保・育成など、早急な対応を迫られる重要課題も多く、予断を許さない状況です。

経営課題の解決には、ものづくり補助金等の補助事業の活用など、中小企業振興施策の有効活用も今後の企業経営のポイントとなるものであり、国・県による中小企業支援施策の一層の充実を期待します。



岩手県鉄構工業協同組合

理事長 小山田 周 右

昨年を振り返りますと、鉄構業界では引き続き高い水準での稼働となりましたが、図面決定の遅延等による工程のズレが慢性化し、仕事量の山谷の調整に苦慮する状況が続いております。

本年も、高い水準での稼働が見込まれますが、低価格で受注活動を行う商社の介在等により、適正な加工費と利益の確保には至らず、引き続き組合員間の連携の強化を図ります。

働き方改革が叫ばれる中であって、当業界では上記の図面決定の遅延により各社の図面担当者の残業時間が、工程のズレによって工場内作業者の残業時間が長くなる傾向にあります。元請企業とも適切な協議を進めながら、次代を担う人材確保の観点からも長時間労働改善への取り組みを進めて参りたいと考えています。

本年も、岩手県の発展のため、組合員一同安心・安全な鉄骨製品・鋼構造物の製作に全力を挙げて参る所存です。



岩手県菓子工業組合

理事長 齊藤 俊明

菓子業界は横ばい、あるいは微増といったところであり、小売り段階においては依然としてデフレ傾向が続く中、中小菓子業界は小麦、乳製品等の原料価格の上昇、高止まり、人手不足など依然として難しい経営環境におかれています。新たに栄養成分表示、原料原産地表示やHACCP等の法制化の動き等、中小菓子業界にとって難しい対応が求められています。コンビニ、スーパーで販売している和洋生菓子、品質は向上し価格は値頃感あり「侮れない」菓子業界は各々の地域に根差した商売が最も重要であると考えます。価格競争に巻き込まれないオンリーワン商品を持つことが勝ち残る、生き残ると考えています。岩手は豊富な食材と歴史と文化等があり、素晴らしいコンセプトの菓子オンリーワンが出来ると思っています。創って売る強みをもう一度認識し、誇りと自信を持って商売していくことが肝要ではないでしょうか。



岩手県電気工事業工業組合

理事長 平野 喜嗣

電気工事業界は、県民生活や産業基盤のインフラを支え、電気を安全・安心にお届けするという観点から、優秀な人材を確保・育成し、社会の要請に応える使命を負っております。

少子高齢化の今、人材確保・育成、技能継承が大きな課題となっております。

新規高卒者の採用は、県外企業の積極的な求人等の影響もあり、県内の人材確保は厳しい状況にありますが、組合企業がこれまで取り組んできました高校への「電線寄贈支援事業」を通じて電気工事士資格の取得を支援するとともに、「高校生との意見交換会」や「インターンシップ事業」等を通じて組合企業の理解の促進に努めて参りたいと考えております。

折しも政府は働き方改革を進めておりますが、労働環境の整備にも配慮しながら、課題解決を進めて参りたいと考えております。

電力システム改革が進む今、組合員が一丸となり、信頼され地域に貢献する「街の電気ドクター」として県民の皆様のご期待に応えられる業界として着実に進化して参りたいと考えております。



物流ネットワークオール岩手協同組合

理事長 海鋒 守

県内トラック事業者により構成される、物流ネットワークオール岩手協同組合は、これまで組合員による相互扶助の精神の下に、ネットワーク事業に取り組み、全国で有数の実績を挙げてこられました。仲間として共に歩んできた組合員の皆様には、心から感謝を申し上げます。

これからも、「信義と商道」「相互扶助の精神」の基本理念の下、組合員のための協同組合であり続け、物流事業を通じてお客様や地域社会からの信頼を得られ続けられますよう、現代の物流の変化に対応して参ります。

人手不足、ドライバー不足は深刻ですが、全国の組合連合の相互協力による共同輸送や、トレーラーによる組合員間での中継輸送網などの構築を図り、業界として諸問題の解決に前向きに対処いたします。同時に運行上の安全管理に最大限の配慮をすべく、継続的な教育体制の構築を啓発していくとともに、安全対策に係る財源確保に組合員の皆様の力を合わせて取り組んで参りたい。



盛岡青果商業協同組合

理事長 工藤 清博

昨年を振り返ってみますと夏場以降消費動向の停滞感が一層強く感じられ、中小小売業態はもちろんのこと大型店から産直形態店舗も厳しい商売環境にあったと感じ取れました。

特にも温暖化への環境変化から生産地の収穫変化が現場サイドでも影響が出始め、青果物はもとより水産物においても年末需要期における商材が全くと言って良いほど無い状況が発生するなど消費者に販売する立場での危機感を感じました。

また、改正市場法の前案が一気に提示され、市場自由化への方向性は免れない現実と受け止め、市場から買入れる立場で現状に合わせた機能の存続は組合運営をはじめ全国組織の存続も含めたテーマと考えて居ります。

食に対する安全・安心へ向けた配慮と情報提供等、小売分野で活かせる取り組みを重視し、消費者に対する食の提供に励んで参りたいと思っておりますので、本年も皆様のご指導を宜しくお願い致します。



岩手県液化ガス商工組合

理事長 熊谷 祐三

ガス業界を取り巻く環境は、近年、電力の小売り自由化をはじめ、エネルギー間の厳しい競争の時代に入り、いわば、試練の時期を迎えておりますが、我々としては、この試練の時期を改革、変革の好機とも受け止めております。

今後、本県の各地域で人口減少が進んでいく中において、LPガスは、地域の持続的な発展を支えていくエネルギーとして、これまで以上にお客様との信頼関係を強固なものにしていく必要があると考えております。

そのためには、保安対策の徹底による安全の確保はもとより、取引の透明化による安心の確保、各地域の実情に応じて、顧客の様々なニーズにきめ細かく対応していくことが今求められていると認識しております。

これらの諸課題に積極的に対処し、エネルギーの供給を通じて地域社会に貢献していくよう、当組合の組合員が丸となって取り組んでいく1年として参ります。



岩手県印刷工業組合

理事長 斎藤 誠

印刷業界においては、電子書籍やネット広告の市場拡大による紙媒体の需要減少、また、ここ近年ライフスタイルの大きな変化に伴い消費者の購買行動が多様化し、インターネット通販の拡大や決済方法のデジタル化が進展するなど、ペーパーメディア需要が急激に落ち込み厳しい経営環境になりました。

また、地方の全業界に言える事ですが、人口減少・地元で働く若者の減少など、地元企業における人手不足、後継者不足なども顕在化してきております。

本年は、昨年以上にAI関連の技術革新がますます進展するものと考えられますので、我々業界の持つ今まで培ってきた技術とノウハウを活かし、不易流行を念頭に確実さとスピードを持って業態変革を推進して行きたいと考えております。



岩手県中小企業青年中央会

顧問 佐藤 康

昨年、岩手県中小企業青年中央会は創立40周年を迎え、記念式典を開催いたしました。ご来賓・関係者の皆様には、多くのご臨席・ご協力を賜り、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。式典では全産業を網羅する次世代経営者・後継者により組織される会員青年部関係者等が交流を図り、これまでの活動を顧み、将来に向けて更なる地域経済・社会の発展に貢献する決意をしたところでございます。

中小企業を取り巻く環境は、人口減少と高齢化が進む中で一層厳しさを増しております。経済産業省の推計では、後継者問題等による中小企業の廃業が増えることで、2025年頃までに650万人の雇用、22兆円のGDPが失われる可能性を示唆しております。本年は、業界力を結集した中小企業組合を通じ、地域社会の次代を築く産業・企業の承継と発展に尽力して参りたい。



久慈自動車整備協業組合

理事長 澤里 富雄

自動車整備業界においては、人口減少、少子高齢化が保有台数の減少に直結し、自動車整備市場が縮小すると共に、整備単価や部品単価が安価な軽自動車へシフトが進み、1台当たりの売上が減少し整備事業の経営環境は悪化している。

後継者不足と若者の車離れから整備士志望者が減少する等、若年者の雇用が困難になり整備要員の高齢化が進んでおります。

増加していくハイブリット車、電気自動車等の新技術への対応が必要不可欠であり、加えて近年の自動車は電子制御技術が多様化されておりスキャンツールを使わなければ車両の状態を正確に把握することが困難であり、その活用には高度な知識や技術が求められることからスキャンツールを活用した点検整備技術の習得に向けた環境の整備を一層進めるべきと考える。

自動車の安全確保、個々のユーザーニーズへの対応、及び雇用の活性化を図るために「技術力の強化」「CS向上」「ES向上」に整備業界一丸となって取組んで行く必要があります。



岩手県ビル管理事業協同組合

理事長 菅原 廣 耕

昨年7月25日「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」が閣議決定され、「特に人件費率の高い役務契約であって人件費単価が低い業種（清掃、警備、自動車運行等）に関し、年度途中に最低賃金の改定があった場合には、適正な価格で契約金額の見直しが行われるよう検討し対応するように努めるものとする」との方針が初めて盛り込まれた。

昨今、コスト優先の一般競争入札制度への変更や電子入札制度が導入されるようになり、地元業者でない実績の乏しい県外業者が入札参加、落札するケースが増加している。

人口減少が急速に進み地域経済の拡大が厳しい状況にある中、本県経済、県内中小企業の発展、地元雇用の確保・安定等を図るためには、経済・社会・雇用等の地域循環が必要である。このため、国の方針や地元中小企業、官公需適格組合の存在の認識を一層高めていただき、一般競争入札の参加要件の見直し、優先発注、随意契約等について再考する時期にあると考えている。



岩手県火災共済協同組合

理事長 高橋 純 一

ここ数年、地震、台風、集中豪雨などの自然災害が全国で異常さを増しています。昨年も、事業・生活環境を一変させてしまうような大規模な災害が全国各地で発生しており、それらのリスクと隣り合わせにいるという現実を改めて意識させられた一年でありました。

事業環境を取り巻くリスクが増大する中、当組合の共済事業は、組合法の趣旨に沿って中小の事業者自らが相互扶助の精神のもと、事業者が被る万が一の火災、傷病、自動車の事故等による経済的損失を補う共済制度として、組合員である事業者の経営安定のため大きな役割を果たしています。

昨年は、高度化・複雑化する経済社会や地震リスクを踏まえ、「賠償責任共済」と「地震危険共済」を新たに創出し、組合員のニーズに応じています。

当組合は、中小の事業者のための県内唯一の「総合共済協同組合」として、組合員が求める共済を提供し、迅速な共済金の支払など、組合員の立場に立った事業運営を進めることを通じて組合員の負託に応え、社会的な役割と責任を果たしていくよう、これからもより一層努力してまいります。



岩手県乾麺工業協同組合

理事長 高橋 政 志

天候に左右される乾めん業界ですが、食生活において欠かすことのできない乾めんの取り巻く環境は、年々厳しさが増してきている。人口も8年連続減少、特に岩手県内は、65才以上が31%を占め高齢世帯が22%と社会環境が大きく変化している。時代は簡便な1食完結型商品、減塩や低糖質等の健康志向へシフトしつつある。業界全体で新商品開発への取り組みをしていきたい。

一方、食品表示基準のH29.9一部改正では原料原産地表示義務化となり、今年HACCP制度化となる見込み。中小企業においては、包装材料の見直し等、様々な問題が山積しているが、より一層食品表示基準の改正について組合員へ周知徹底していきたい。本年もご指導ご支援をお願い申し上げます。



協同組合江釣子ショッピングセンター

理事長 高橋 祥 元

近年実店舗でのモノ消費低迷が続いて久しい。人口減少、高齢化、少子化の中で消費が減少するのは必然である。そこに人手不足という企業の生死に係る事態が襲ってきた。我々はこの二つの課題を緊急かつ迅速に対応しなければならぬ。

一つは消費構造の変化対応である。コト消費需要への対応、ネット通販等買物手段多様化への対応、インバウンド対策である。一つは働く人が不足という事態にどう対応するか。「働き方対策」は喫緊にして重大な課題。生産性の低い我々地方中小小売商が生き残れるか危機的状況にある。人間産業の小売業の我々が人手不足を克服できず撤退の道をたどるのか、生産性革命に挑戦し生き残りの道を拓き進むのか覚悟の年である。

我々は日々の工夫と実践を積み重ね、生産性と信用を高め、差別化を図り、組合だから出来る変化対応に挑む。



岩手県商店街振興組合連合会

会長 豊岡卓司

近年の商店街を取り巻く環境は、大型商業施設の進出やインターネット販売などによる購買機会の多様化、少子化による人口減少などの構造的な要因により厳しい状況が続いています。

一方で、地域生活者から商店街に寄せられる「地域コミュニティの担い手」としての期待は、ますます高まっており、地域を支える「商店街ならではの」役割を發揮しようとする取組が各地で増えています。

創意工夫溢れる取組に挑戦し、生活者の豊かな生活と地域の発展に貢献することを通じ、商店街活性化を実現し継続していくためには、商店街と個店の両方がきちんと利益を上げ、事業を継続していける環境を確立する「稼げる街」の仕組みづくりが肝要です。

県商振連としては、今のお客様に支持される業種・業態や、個店ファンを増やすためのお客様との繋がり力強化、個店活性化に資する商店街共同事業等を県内商店街とともに考え、研究し課題解決に資するよう取り組んで参ります。



岩手県酒造協同組合

理事長 平井 滋

海外への輸出や、県外への出荷数量は伸びており、蔵元独自のホテルや飲食店とタイアップした「酒の会」の開催、又、酒造組合主催の首都圏での大型イベントや試飲販売会の開催もその要因のひとつと思います。

2018年も岩手県オリジナル酒造好適米「結の香」「吟ぎんが」「ざんおとめ」で醸された極上のお酒や、原料のすべてを岩手県産にこだわり醸した「オールいわて清酒」などを中心に内外でPRしていくことが、不可欠であると思います。

一方、低迷を続ける地元での需要をいかに改善していくかが課題であり蔵元それぞれに地元の消費者の方いかに愛され続けるお酒を造っていくか、がカギであると思われる。

行政には、地元商店街の再建、人が集まる街並みの造成等で地域の活性化を迅速に図っていただく事を望みます。



協同組合盛岡卸センター

理事長 藤村文昭

協同組合盛岡卸センターは、組合員数162社、賛助会員数33社の全国でも有数の商業団地です。昭和45年創立で今年49年目を迎えます。昨年度は、組合の最大の懸案であった大型施設の売却が実現いたしました。ここ数年は不動産の動きが活発で団地内は空き施設がほとんどない状況にあり、近年では卸売業だけでなくコンビニエンスストアなどの小売業や介護・福祉関係の企業など多様な業種が入居し、団地の様相にも変化が見られます。

当団地は盛岡南インターチェンジに近いことに加え、本年3月には矢巾スマートインターチェンジが供用開始予定であり、今後ますますの利便性向上が予想されます。この機会を活かし行政機関と連携をとりつつ、組合の運営の活性化、ひいては岩手流通センター及び周辺企業、住民全体の活性化を担うべく地域社会へ寄与していく所存でございます。



日専連岩手県連合会

会長 松本 静 毅

日本各地の地方都市が、元気な地方経済と個性豊かな地域文化を育てゆけるように、それぞれの街の商店街と小売商人が手を携えて頑張ろう。これが私共、日専連という協同組合の目標です。しかし、各地の中心市街地の空洞化や、地域の専門店の疲弊が進んでいる事は周知のとおり。さらに本県では、東日本大震災・津波により、沿岸地域の商業者は甚大な打撃を受けました。

日専連は、クレジットカードによって、お客様のお買い物の利便を図り、またお店の売り上げの向上にも寄与する共同事業で発展してきましたが、今日この事業も厳しい経営環境にさらされています。

私共は、いま一度協同組合の原点を見つめ、新しい事業にも取り組んでゆかねばと考えます。組合の青年会組織を元気に育てる事も、そのための大切な核心とっております。



岩手県採石工業組合

理事長 舞石 太

昨年2017年度は、東日本大震災以降、工事の進行に伴い災害公営住宅などの、多くのコンクリート構造物が竣工、供用され、震災後、県内の砕石生産・出荷数量は、2015年をピークとすると、毎年10%前後減少しており、今年度もさらにその傾向が続く。沿岸、内陸との砕石出荷量の格差は今年も続き、一昨年の台風10号の豪雨災害の復旧工事に伴う、周辺地域での砕石出荷量は増える見込みである。然しながら、復興工事に係わりのない内陸部の事業者の経営環境は厳しく、昨年は1件の組合企業の破たん処理の、跡地整理業務も抱えているのが現状である。

業界の課題、震災需要はいつまでも続くわけではない。労働者の高齢化、人材不足は深刻であり、賃金、労働環境においても改善すべき項目も多い。それにはコストへの価格転嫁が必要であるが、リサイクル材との需給・価格のバランス等の問題があり、中々実現していない。生産現場、運搬業務における燃料価格の上昇、排ガス規制による重機、ダンプトラックなどのアドブルー（尿素触媒）の使用等、生産コスト運搬コスト共に上昇しており、免税経由の恒久的適用は我々業界においては必要である。



岩手物流通送センター協同組合

理事長 安江 由喜雄

昨年、トラック運送業界におきましては、標準貨物運送約款の一部が改正され、運賃と料金の範囲が明確化され運賃とは別立てで料金（待機時間料、積込料、取卸料）を種々できる環境が整備されました。また、高速道路6会社では、多くの組合等が恩恵を受けている大口・多頻度割引制度において、車限令違反者（車両総重量、高さ、幅等超過）に対する割引停止措置等の見直しがなされ、組合の連帯責任が問われるなど罰則が強化されました。このことは、折に触れお客様にもご説明しながら達成したいと考えております。中央会会員の皆様におかれましても、ご理解、ご協力をよろしくお願いたします。

今年も、会員組合が相互扶助の精神で組合運営にあたるとともに、組合員にとって景気回復を感じられ、事故のない1年であることをお祈りいたします。



盛岡大通商店街協同組合

理事長 吉田 莞爾

商店街は、単なる商品・サービス提供の場ではなく、祭りや季節の行事など、地域の歴史・文化を支え、住民の交流の場としての大切な機能を有する地域の大切な財産です。

しかしながら、商店街を取り巻く環境は、郊外型の大型商業施設の進出、インターネット通販の拡大、スマートフォンの普及による個人間の取引の活発化、さらに後継者難・人手不足による閉店・廃業、少子高齢化による消費の低迷等々、年々厳しさを増しており、商店街を担う組合員も減少を続けています。

盛岡市では、商店街の活性化を目的として「盛岡市商店街の活性化に関する条例」を議員発議により制定、2010年より施行しており、当初は一定の効果を上げたものの、強制力を持つものではないことからその効果は不十分です。

商店街の活性化には組織力の強化は欠かせない課題です。地方に出店する企業には、地域への社会貢献として、商店街組合への加入を義務付けるなど、企業責任を課す強制力のある制度の制定を強く望むところです。



企業組合夢咲き茶屋

理事長 昆 裕子

米、そば粉を地元産にこだわって使用している為、平成28年8月30日の台風10号の被害の影響が、平成29年9月頃より原材料の不足で、年々好評を増してきた地元産そば粉を使用した「十割ざるそば」が販売休止というかたちで現れました。お客様に大変なご迷惑をおかけしたことはとても残念なことでした。しかしながら、平成29年の収量は、今年一年提供できるくらいの量が収穫できました。

ファーストフード型の当店は、土日祝祭日の悪天候が多く、イベントの中止などで、予想していた集客が望めずとても残念な一年でした。

開業20周年となる今年、気持ちを新たに、お客様をお迎えしたいと考えております。

元気なお母さんたちが、懐かしい味を提供している店、道の駅とお風の丘へ高速道を走っていらして下さい。夢咲き茶屋でお待ちしております。



岩手県塗装工業組合

理事長 佐久間 修 一

今年は東日本大震災から間もなく7年になろうとしています。交通網の整備や堤防の復旧工事のような大規模事業は着々と進んでおり、被災住民の生活環境整備も徐々に進んでおります。生活環境の整備には多くの人材や資材が必要となりますが、資材の不足、人材の不足といった問題を抱えて工事を進めて行かなければならないと思います。これは沿岸部にかかわらず内陸部に於いても同様となり、私共塗装工事のような仕上げ工事業者に工事の遅れのしわ寄せが降りかかってきて、人手不足に伴い高賃金でも人材を確保し、年々高騰している資材を使用して、受注した工事を仕上げなければならない状況が続く事と思います。

組合ではこの情勢の中、今後も地域密着型の組合を目指し、皆様の信頼とご期待にこたえられる業界として勤めてまいりたいと思っています。

組合員一同、さらなる発展を目指して頑張っておりますので、ご愛護を賜りますよう、お願い申し上げます。



岩手県米穀販売商業組合

理事長 佐々木 武 男

昨年来、業界では、北陸、東北など米どころを中心にして開発された多くの新品種の米がデビューし店頭を賑わしています。

その背景にあるのは、消費量の減少と産地間競争による米価の下落への不安があります。

各産地では、生産者の生き残りや国産米の安定供給のために、地域の行政と一体となり、消費者に選ばれる米づくり、売れる米づくりを目指して新しい品種の開発に取り組んでいます。

本県では、「銀河のしずく」に続いて「金色の風」がデビューしました。食味の点でも、価格の点でも全国トップクラスを目指していると言われております。

今後、「金色の風」、「銀河のしずく」が県のオリジナル品種として、岩手を代表するブランド米に定着し、評価を高め、全国の多くの皆さんに消費して頂き、県産米の需要をさらに拡大し、同時に我々業界の活性化に繋がればと期待しています。





平成 28 年度版「ものづくり補助金」採択企業の取組事例

本会が補助金交付窓口等の岩手県地域事務局となり実施している平成 28 年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金は、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援するものである。岩手県内では 49 事業者が採択されており、その中から実施した取り組みを紹介する。

【ロッツ株式会社（大船渡市）】

（事業計画名）：リハビリ特化型デイサービスとフィットネスジムの一体化事業

（事業の概要とその成果）：陸前高田市の大型商業施設「アバッセたかた」内において要支援・要介護者への機能回復型のリハビリサービスと、健常者への介護予防となるフィットネスサービスを提供する。ものづくり補助金ではフィットネス機能を装備する機器を導入し、それらを用いて理学療法士・作業療法士が正しいストレッチ、筋肉トレーニングの方法を指導することで地域住民の健康維持やコミュニティー形成に寄与する。

本事業において導入した機器はいずれも利用者の健康増進に効果が見込まれるものであるが、中でもフィットネス機器「イカロス プロ」（右の写真）は国内でも導入している施設は有数であり、優位性が期待できる。今後は被災地の課題である要支援者・要介護者の増加を抑制し、地域貢献を通して商圏の拡大を図っていききたい。



【補助事業により導入したフィットネス機器】

【株式会社ベアレン醸造所（盛岡市）】

（事業計画名）：さきがけのビールを創る街なかファクトリー 多様なビールが広める人と人の輪

（事業の概要とその成果）：地元で愛され全国 9 位の出荷量となったベアレンビールを、創造的な取組みとなる小規模醸造設備により商品開発を加速させ、増大するクラフトビール市場においてさらなる顧客の獲得を図る。本事業により最小製造単位である 1 ロット 200L の小型の醸造設備を導入し、多様な種類のビールを短期間で製造する。また、ビール醸造において重要な要素である温度管理において、安定的な熱供給源として蒸気ボイラーを導入したことで、仕込み釜のより厳格な品質管理が可能となった。

これらの新たな導入設備は、当社が経営する創作レストランの店内に設置されており、造りたてを提供できるため集客につながり、中心市街地の活性化も期待できる。今後は、本事業により評価の高かったものを本社工場での大量生産に結びつけ、新たな市場を創出し、売上の増大を図っていききたい。



【補助事業により導入した 200L 貯蔵タンク】

【お問い合わせ先】

岩手県中小企業団体中央会 H28 ものづくり支援センター
〒020-0878 盛岡市肴町 4 番 5 号 岩手酒類卸（株）ビル 2 階
TEL：019-613-2633 FAX：019-613-2634



いわてキラリ企業ガイドブック 2018 年版の完成 新たに「いわてキラリ企業 TV2018」動画を配信中!!

本会では、多様な人材が、地域の中小企業を就職先に選定する上で、企業の魅力をよりわかりやすく、企業で働く人にフォーカスをあてた「いわてキラリ企業ガイドブック 2018 年度版」を作成した。

本年度は、学生等の若者を中心としたボランティア記者 18 名の協力を得て、8 月から 10 月上旬にかけて企業取材を行い、数度の校正を経て、着手から約 4 か月間かけて完成した。

21 社の魅力発信を重視した内容となっており、各大学、学校、図書館、ハローワーク、ジョブカフェ、UI ターン支援機関等に配布及び WEB サイト上での情報発信を行う。

今回はさらに、公募により選定した集中支援企業 6 社を対象に、新たな試みとして企業の魅力発信強化に向けた企業紹介プロモーション動画「いわてキラリ企業 TV2018」も作成した。

本動画はガイドブックと連動した内容となっており、世界最大の動画サイト「YouTube」に設置し、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末など、より身近に視聴できる環境を整え、求職者の方々が就職活動をする上での企業研究や企業の魅力発見に役立つことを期待している。

○「キラリ企業ガイドブック 2018 年度版」



○集中支援企業 6 社を対象に動画作成

○経営者と若手社員が自社の魅力を語る



本動画は、①本会ホームページ、②いわて就職ナビサイト「www.iwate-job-matching.jp/」③YouTube チャンネル「https://youtu.be/BuZ_PwxEyKk」でご覧頂けます。



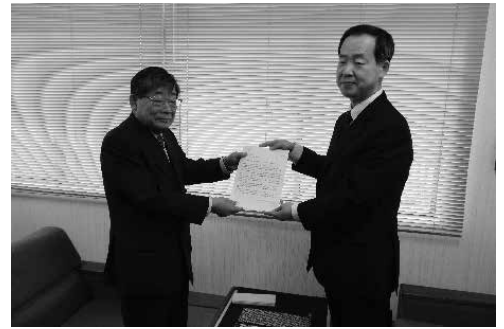
職業安定法等の改正の施行に向けた周知への取組みについての要請

本会は、昨年12月22日（金）に岩手労働局（久古谷 敏行 岩手労働局長）から「職業安定法等の改正の施行（平成30年1月1日施行）に向けた周知への取組みについての要請書」を受理した。

今回の改正の概要は、①労働者の募集・求人等における現行の労働条件等の明示義務について、明示事項の追加、遵守すべき事項の明確化を行うとともに、②労働契約の締結の前に求人者等と求職者等との交渉等により労働条件に変更があった場合に、変更した事項を明示する義務を新たに定めたことである。また、改正後の職業安定法関係省令及び告示の内容の一部については、青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に基づく指針にも同じ内容が規定されることになる。

これらの改正は、一般の企業が労働者を募集するためにハローワーク等へ求人申込みをする際やホームページ等で労働者の募集を行う場合にも適用される。また、職業紹介事業者や求人サイト・求人情報などにより求人・求職の情報を提供する場合にも適用される。

詳細は、岩手労働局ホームページでご確認下さい。 <http://iwate-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>



久古谷岩手労働局長（右）から要請文書を受け取る本会谷村会長（左）

ラグビーW杯 2019 釜石開催実行委員会からのお知らせ

■ラグビーW杯 2019 の観戦チケットが発売になります！

岩手・釜石会場の2試合を観戦できるチケット「スタジアムパック（オリジナルネックストラップ付）」や、観戦チケットの岩手県民先行発売の詳細が発表になりました。

一生に一度となるかもしれないこの機会にチケットを手に入れ、ラグビー世界王者を決定する大会を観戦しながら、県民一丸となって大会を盛り上げましょう！

スタジアムパック（釜石会場で開催される2試合を観戦できます）

一般抽選販売申込期間 平成30年1月27日（土）から平成30年2月12日（月）まで

★オリジナルネックストラップ付！

岩手県民先行抽選販売

申込期間 平成30年3月19日（月）から平成30年4月12日（木）まで

▶チケット購入にはID登録が必要です。今すぐ公式サイトでチケットID登録をしよう！

公式チケットサイト（tickets.rugbyworldcup.com）にアクセス

▶ID登録のサポートなど、チケット購入についてのご相談窓口を開設しています。

チケット購入ご相談窓口

ラグビーカフェ釜石

TEL:090-7218-6944

県ラグビーワールド杯2019推進課

TEL:019-629-6799

釜石市ラグビーワールドカップ2019推進室

TEL:0193-27-8420

■ラグビーW杯 2019 釜石開催の試合日程決定！

約2年後にせまったラグビーW杯 2019 日本大会の全試合日程及び会場が、平成29年11月2日に発表されました！

岩手・釜石会場（釜石鶴住居復興スタジアム（仮称））では次の2試合が開催されます！

第1戦 フィジー 対 アメリカ地区第2代表 平成31年9月25日（水）14時15分開始

第2戦 アフリカ第1代表 対 敗者復活予選優勝チーム 平成31年10月13日（日）12時15分開始



会員情報・関係機関からのお知らせ

岩清水晃氏盛岡市市勢功労振興功労者表彰受賞を祝う会開催

昨年12月13日(水)、岩清水晃氏(本会理事、岩手県南部鉄器協同組合連合会理事長、南部鉄器協同組合理事長)の盛岡市市勢功労振興功労者表彰受賞を祝う会が盛岡グランドホテルにて開催された。

氏は、平成12年5月から南部鉄器協同組合理事長及び岩手県南部鉄器協同組合連合会会長として豊富な経験と指導力により業界を牽引し、生活様式の変化に伴い需要が低迷していた南部鉄器業界において、技術の承継と生産基盤の維持等に努め、その振興に大きく貢献されたことにより、同表彰を受賞された。



岩清水 晃 氏

平成29年度障害者雇用納付金制度事務説明会開催のご案内

開催日時			開催会場		参加対象者 (事業主)
平成30年2月1日	(木)	13:30~15:45	二戸合同庁舎 1階共用会議室	二戸市	二戸・久慈安定所管内 (納付金・調整金関係)
平成30年2月5日	(月)	13:30~15:45	ハローワーク大船渡 会議室	大船渡市	大船渡安定所管内 (納付金・調整金関係)
平成30年2月6日	(火)	9:30~11:45	ハローワーク釜石 会議室	釜石市	釜石安定所管内 (納付金・調整金関係)
平成30年2月9日	(金)	13:30~15:45	宮古市民総合体育館(シーアリーナ) 3階 大会議室	宮古市	宮古安定所管内 (納付金・調整金関係)
平成30年2月15日	(木)	13:30~15:30	ハローワーク一関 会議室	一関市	一関安定所管内 (納付金・調整金関係)
		★ 15:30~16:15			
平成30年2月20日	(火)	13:30~15:30	ハローワーク水沢 会議室	奥州市	水沢安定所管内 (納付金・調整金関係)
		★ 15:30~16:15			
平成30年2月22日	(木)	13:30~15:30	北上オフィスプラザ2階 セミナールーム	北上市	北上安定所管内 (納付金・調整金関係)
		★ 15:30~16:15			
平成30年2月27日	(火)	13:30~15:30	ポリテクセンター岩手 2階(パソコン教室2)	花巻市	花巻安定所管内 (納付金・調整金関係)
		★ 15:30~16:15			
平成30年3月1日	(木)	13:30~15:30	いわて県情報交流センター (アイーナ812会議室)	盛岡市	盛岡安定所管内 (納付金・調整金関係)
		★ 15:30~16:15			
平成30年3月7日	(水)	13:30~15:30	いわて県情報交流センター (アイーナ812会議室)	盛岡市	盛岡安定所管内 (納付金・調整金関係)
		◆ 15:45~16:45			

平成30年4月1日から 障害者の法定雇用率が 引き上げになります

障害者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員として共に生活できる「共生社会」実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。
(障害者雇用率制度)この法定雇用率が、平成30年4月1日から以下のように変わります。



現行
2.0%
↓
平成30年4月1日以降
2.2%

- ★ 障害者職業センターが行う事業主支援の説明
- ◆ 障害者職業センターが行う事業主支援ワークショップ

お問合せ先

独立行政法人
高年齢・障害・求職者雇用支援機構
岩手支部 高年齢・障害者業務課
担当 高橋・一ノ渡・北湯口

〒020-0024
盛岡市菜園1-12-18 盛岡菜園センタービル3階
TEL 019-654-2081 FAX 019-654-2082



1. 全国の景況

11月は、全国的な寒波による冬物商材の需要拡大に加えて、継続する生鮮食品の価格高騰と年末需要等の動きが売上高を全般的に押し上げているが、他方では恒常品以外の内需不振と廉価志向も強まっており、年末年始を前にして、さらなる製造コストの増大に加えて雇用難・労働力不足も一層逼迫している。

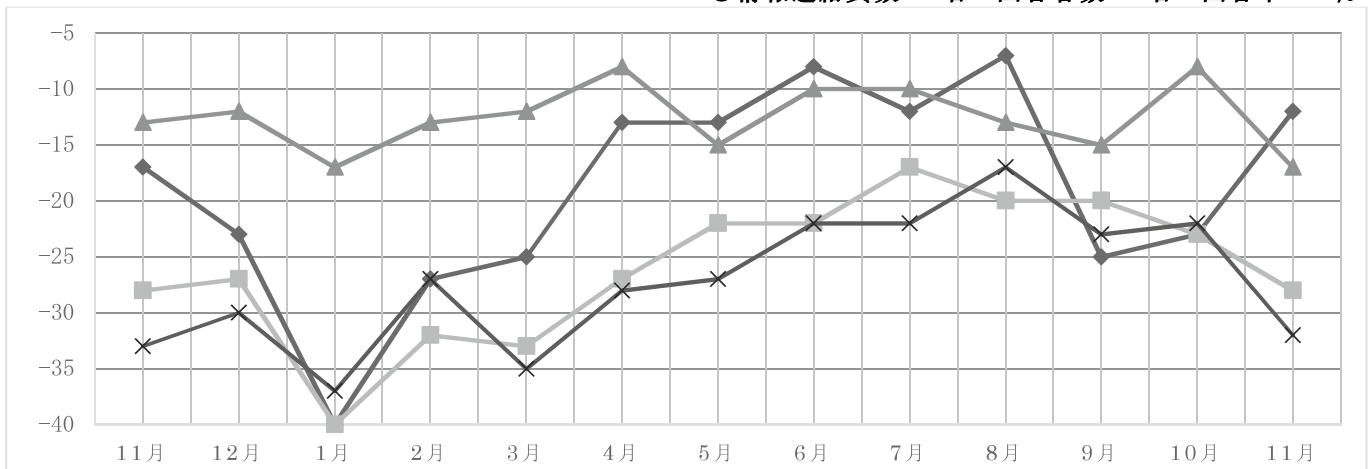
2. 景況天気図（県内）…平成29年11月と平成29年10月のDI比較

平成29年 11月分	全産業			製造業			非製造業			天気図
	11月	10月	前月比	11月	10月	前月比	11月	10月	前月比	
売上高	Δ12	Δ23	11P↗	Δ5	0	5P↘	Δ15	Δ36	21P↗	
在庫数量	Δ5	Δ12	7P↗	Δ14	Δ19	5P↗	5	Δ5	10P↗	
販売価格	2	Δ3	5P↗	Δ5	Δ5	0P→	5	Δ3	8P↗	
取引条件	Δ7	Δ7	0P→	Δ5	Δ5	0P→	Δ8	Δ8	0P→	
収益状況	Δ28	Δ23	5P↘	Δ19	Δ10	9P↘	Δ33	Δ30	3P↘	
資金繰り	Δ17	Δ8	9P↘	Δ14	Δ10	4P↘	Δ18	Δ8	10P↘	
設備操業度	0	0	0P→	0	0	0P→	—	—	—	
雇用人員	Δ13	Δ12	1P↘	Δ5	Δ5	0P→	Δ18	Δ15	3P↘	
業界の景況	Δ32	Δ22	10P↘	Δ19	Δ10	9P↘	Δ38	Δ28	10P↘	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…平成28年11月～平成29年11月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%



平成29年11月DI 《 ◆…売上 -12 ■…収益 -28 ▲…資金繰り -17 ×…景況 -32 》

4. 各業種の概況（県内）…平成29年11月分

◇パン製造業

販売価格の低下、売上の減少、業況の悪化を指摘する声もあり、全体的に閉塞感が漂っている。

◇酒類製造業

お歳暮商戦本番・忘年会シーズン真只中、日本酒需要が見込める最盛期であり、メーカーはこの時期に奮闘しており、蔵では新酒の仕込みの重要な時期である。

◇めん類製造業

売上は例年並みに戻りつつあるが、原料価格や包装資材の値上げにより利益確保が厳しい状況である。また、引続き人材確保ができない中、人手不足のまま年末商戦突入である。

◇一般製材業

素材需給は地域によって原木不足が顕在化、沿岸南部は危機的な状況である。

復興住宅着工数は、大槌地区で大きく伸びているものの全体的には減少している地域が多い状況。

◇印刷・同関連業

動きが鈍く、引き合いは年末に向けても例年より少ない。紙等の諸資材、配送費の値上がりが続いており先行きが心配である。

◇生コンクリート製造業

全県出荷量は減少局面に入ってきた。地域別では、復興需要が旺盛な沿岸地区、ソーラー発電関係で県北地区が増となっているが、低調な県南地区は減となっている。

◇銑鉄鋳物製造業

欧米へのティーポット輸出売上は、高品質な台湾・中国製の物との競合により低下している。また、高精度高品質な台湾鉄瓶が中国市場で大きく販売量を伸ばしているため南部鉄瓶は大幅に減少した。

◇一般機械器具製造業

原材料及び燃料費等の値上がりが見られるが、受注単価は値上げなし。受注量は前月と変わらない。

◇野菜果実卸売業

10月の台風の影響により葉物・洋菜の出荷が伸び悩み、極端な単価高となった。また、みかんの入荷数量が少なく取引金額が伸び悩んでいる。

◇各種商品卸売業

営業職やドライバー等の求人に対し応募が少なく、人材確保で悩んでいる会社が増えている。

◇水産物卸売業

不漁が続き、全部門が不振となった。

◇食肉小売業

生鮮三品の価格傾向は、水産物は不漁で店頭に出回らず、野菜は秋の長雨と端境期で高値が続く。食肉は国産牛肉の高値感に消費離れが続き、豚肉の枝肉相場が値上がりしているが、食肉小売店はさらなる売上減少を恐れ、小売価格を据え置いている。

◇家庭用機械器具小売業

寒さの訪れが早く、暖房器具の出足が良い。

◇燃料小売業

需要が一定程度落ち着いている。小売価格への影響はLPガス販売を取り巻く厳しい競争環境から当分の間は現状の価格で推移するものと見込まれる。

◇野菜・果実小売業

年末商戦も全国的に「みかん」が全く無い状況で、企画内容の組み直しが必要とされている。

◇酒・調味料小売業

一般酒販店、量販店共に売上が低迷。ビール前年割れ、焼酎ダウン、低アルコール飲料は好調だが低価格で売上・収益に貢献できず。その中で国産ワインが好調、歳暮期の年末商戦に期待大である。

◇各種商品小売業

業種に関わらず、好調の店舗との差が大きくなっている。客層を見極めた商品構成が必要といえる。

◇商店街（盛岡市①）

来店客数は横ばいであったが、一足早い降雪や寒さのため、防寒関連等の売上が伸びた。

◇商店街（盛岡市②）

路上での客待ち、キャッチ行為が問題化している。景気が回復しないまま客の奪い合いの感もある。また、人手不足も相まって老舗の飲食店が閉店するなど不況感が増している。

◇旅館業

行楽客や中高年齢層の旅行者が見られたが、相変わらず客単価が低く売上増とまではいかなかった。

◇自動車整備業

冬シーズンに向けた部品需要は一定程度確保されたものの、保有台数の頭打ち、自動車技術の進化等が全体を押し下げ厳しい状況にある。

◇土木工事業

慢性的に車と運転手不足。運転手の高齢化も大きな問題となっており、人材確保も非常に切実である。

◇塗装工事業

人手不足、天候不順により工期が遅れており、諸経費の増加による収益の悪化が予見される。

女性活躍推進セミナー開催のご案内

- ◆開催日時：平成30年2月22日（木）14：00～
- ◆開催場所：ホテル東日本盛岡
- ◆講師：立命館アジア太平洋大学 学長 出口 治明(でぐち はるあき) 氏
- ◆詳細プログラム、講演テーマについては、改めてご案内申し上げます。



（講師プロフィール） 1948年三重県生まれ。京都大学を卒業後、1972年に日本生命保険相互会社に入社。ロンドン現地法人社長、国際業務部長などを経て、同社を退職 2008年の生命保険業免許取得に伴い、ライフネット生命保険(株)を開業。2013年代表取締役会長に就任。2017年6月から創業者として、ライフネット生命の広報活動・若手育成に従事。2018年1月、立命館アジア太平洋大学（APU）学長に就任。

各種講習会、イベント、セミナー開催のご案内（中央会主催）

■組合運営基礎研修会、組合決算講習会、組合税務講習会、組合自治監査講習会開催のご案内

- ・開催日時：①組合運営基礎研修会 平成30年2月19日（月）13：30～16：00
②組合決算講習会 平成30年2月20日（火）9：30～12：30
③組合税務講習会 平成30年2月20日（火）13：30～16：30
④組合自治監査講習会 平成30年2月下旬～3月上旬開催予定（※日時会場未定）
- ・場所：コミュニケーションギャラリー リリオ（〒020-0022 岩手県盛岡市 大通1-11-8）
- ・講師：①本会職員 ②③税理士 三浦 憲一郎 氏 ④未定
- ・お申し込み：別途案内文書またはお電話にてお願い致します。（お問合せ：統括管理部）

■いわてキラリ企業業界研究セミナー開催のご案内（平成30年2月8日（木）、13：00～）

■いわてキラリ企業合同就職説明会開催のご案内（平成30年3月8日（木）、13：00～）

- ・場所：ホテル東日本盛岡3F（企業業界研究セミナー、合同就職説明会とも同会場で行います。）
- 詳細は「いわて就職ナビサイト」のホームページでご確認ください。（お問合せ：企画振興部）

若手経営者等連携促進交流フォーラム開催のお知らせ

- ◆開催日時：平成30年2月5日（月）14:00～（受付：13：30～）
- ◆開催場所：ホテルメトロポリタン盛岡 本館 4階
- ◆1.青年部事例紹介（個社の事例を含む）
2.講演（仮）「心の時代を迎えた企業経営、中小企業が成長するために
～人材確保、職場環境の整備、働き方改革への取り組み～」
…講師：明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 教授 野田 稔 氏
3.交流懇親会 ◆お問い合わせ：企画振興部

◆講師：野田 稔(のだ みのる) 氏 プロフィール

明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 教授

専門分野は組織論、組織開発論、人事・人材育成論、経営戦略論、ミーティングマネジメント。研究フィールドは一貫して、組織で人がいかに行動するかにあり、小さなチームでの個人の振る舞いから、大きな企業グループでの意思決定に至るまで対象は幅広い。



岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 平成29年12月分

■岩手県中央会主な実施事業等		12月14日	東北・北海道ブロック中央会事務局長会議
12月1日	共同店舗研修会(11月30日～)	12月15日	岩手県発明協会理事会
12月12日	岩手県中小企業青年中央会第4回理事会	12月18日	岩手県自殺対策推進協議会
12月15日	岩手大学「業界研究セミナー」	12月20日	緑の募金運営協議会
12月27日	岩手県中小企業団体中央会三役会	12月22日	いわて産業振興センター理事会
■関係機関・団体主催行事への出席等			改正職業安定法に係る周知要請(労働局)
12月6日	岩手地方労働審議会	12月25日	貸付委員会(岩手県信用保証協会)
	岩手産業保健総合支援センター運営協議会	12月26日	いわて観光立県推進会議
12月13日	岩清水晃氏盛岡市市勢功労者表彰受賞を祝う会		